

**平成27年度
泉佐野市公営企業会計決算審査意見**

泉佐野市監査委員

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
1 事業の概要について	2
(1) 事業概要	2
(2) 主な工事の状況	2
2 収益的収支について	3
(1) 収益的収入について	3
(2) 収益的支出について	3
3 料金原価について	5
4 資本的収支について	7
5 その他の予算執行状況について	7
6 人件費について	8
7 営業未収金について	9
8 資金の運用状況について	10
9 企業債について	11
10 意 見	12
水道事業会計決算審査資料	13

注 記

- 1 表中の金額は円単位としているが、文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示している。
- 2 表中及び文中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計及び内訳の計が異なる場合がある。

泉 佐 監 第 6 3 号
平成 2 8 年 8 月 1 5 日

泉佐野市長 千代松 大 耕 様

泉佐野市監査委員 明 松 優
同 新 田 輝 彦

平成 2 7 年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 2 7 年度泉佐野市公営企業会計（水道事業会計）の決算書及び証憑書類その他の付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成 27 年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度 泉佐野市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 17 日から同年 8 月 2 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及び付属書類が適正に作成されているか、会計処理が適正にされているかを確認し、計数については、会計諸帳簿及び証憑書類と照合を行い、水道事業会計担当者より決算の内容、事業の執行状況等の説明を聴取して審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、計数は各関係帳簿と符合し、平成 27 年度末における財政状態及び経営成績は、おおむね適正に表示されているものと認められた。

なお、審査の対象となった決算内容及び審査意見については、以下のとおりである。

1 事業の概要について

(1) 事業概要

業 務 状 況 表

(平成28年3月31日現在)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減比率
総 人 口 (人)	100,934	101,221	△ 287	△ 0.3
給 水 人 口 (人)	100,933	101,237	△ 304	△ 0.3
総 世 帯 数 (世帯)	45,302	44,778	524	1.2
給 水 戸 数 (戸)	45,302	44,785	517	1.2
年間総配水量 (m³)	13,817,116	14,010,080	△ 192,964	△ 1.4
自己水量 (m³)	2,217,460	2,132,000	85,460	4.0
企業団水量 (m³)	11,599,656	11,878,080	△ 278,424	△ 2.3
企業団水依存率 (%)	84.0	84.8	△ 0.8	△ 0.9
1日平均配水量 (m³)	37,752	38,384	△ 632	△ 1.6
年間総有収水量 (m³)	12,561,048	12,567,665	△ 6,617	△ 0.1
有 収 率 (%)	90.9	89.7	1.2	1.3

給水人口及び給水戸数は、市の総人口及び総世帯数の動きと連動しているため、同様の動きとなっている。

年間総配水量は、家庭での節水意識の高まり、節水機器の普及などの影響により減少している。

年間総配水量のうち、企業団水に対する依存率は前年度とほぼ同様となっている。

年間総有収水量は、年間総配水量と連動しているため減少している。また、有収率は前年度から上昇し90%を上回った。

(2) 主な工事の状況

工 事 名	工 事 費 (税込)	契約・着工日	竣 工 日
日根野浄水場排水処理施設乾燥機更新工事	158,544,000	平 27. 9. 18	平 28. 3. 30
国道26号線配水管布設替(その8)工事	98,506,800	平 27. 11. 6	平 28. 3. 25
泉佐野駅西口線他1線配水管布設替工事	67,284,000	平 27. 5. 25	平 27. 10. 23
国道26号線配水管布設替(その9)工事	50,436,000	平 27. 7. 15	平 28. 2. 29
枚方富田林泉佐野線他1線配水管布設工事	41,493,600	平 27. 10. 23	平 28. 2. 19

2 収益的収支について

収益的収入額	2, 875, 326, 588円
収益的支出額	2, 470, 366, 437円

当年度における収益的収支の決算額は、上記のとおりであり、収支差引額 404,960 千円が当年度純利益で、建設改良積立金の取崩しに伴い発生したその他未処分利益剰余金変動額 266,680 千円を加算した 671,640 千円が当年度未処分利益剰余金である。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収益的収入内訳表

(税抜 単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	2, 570, 469, 301	89.4	2, 618, 080, 198	82.7	△ 47, 610, 897	△ 1.8
給水収益	2, 474, 805, 516	86.1	2, 510, 767, 328	79.3	△ 35, 961, 812	△ 1.4
その他の営業収益	95, 163, 785	3.3	106, 812, 870	3.4	△ 11, 649, 085	△ 10.9
他会計負担金	500, 000	0.0	500, 000	0.0	0	0.0
営業外収益	302, 470, 982	10.5	321, 284, 575	10.1	△ 18, 813, 593	△ 5.9
受取利息	5, 632, 054	0.2	2, 331, 575	0.1	3, 300, 479	141.6
雑収益	3, 017, 699	0.1	3, 326, 918	0.1	△ 309, 219	△ 9.3
長期前受金戻入	293, 821, 229	10.2	315, 626, 082	10.0	△ 21, 804, 853	△ 6.9
特別利益	2, 386, 305	0.1	226, 821, 352	7.2	△ 224, 435, 047	△ 98.9
過年度損益修正益	2, 386, 305	0.1	226, 821, 352	7.2	△ 224, 435, 047	△ 98.9
計	2, 875, 326, 588	100.0	3, 166, 186, 125	100.0	△ 290, 859, 537	△ 9.2

前年度と比較すると、290,860 千円 (9.2%) の減少となっている。主な要因として、水道料金収入の減少による給水収益で 35,962 千円減少し、長期前受金戻入で特別利益の過年度分と合わせて 246,240 千円減少したものである。

(2) 収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

(税抜 単位：円・％)

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
営業費用	2,303,559,257	93.2	2,331,280,163	66.2	△ 27,720,906	△ 1.2
原水及び浄水費	1,125,006,568	45.5	1,155,959,025	32.8	△ 30,952,457	△ 2.7
配水及び給水費	175,436,064	7.1	152,077,059	4.3	23,359,005	15.4
業 務 費	120,158,983	4.9	125,822,611	3.6	△ 5,663,628	△ 4.5
総 係 費	114,108,900	4.6	107,469,542	3.1	6,639,358	6.2
減価償却費	712,928,122	28.9	735,481,694	20.9	△ 22,553,572	△ 3.1
資産減耗費	55,799,660	2.3	54,349,812	1.5	1,449,848	2.7
その他営業費用	120,960	0.0	120,420	0.0	540	0.4
営業外費用	164,307,446	6.7	172,095,676	4.9	△ 7,788,230	△ 4.5
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	163,824,024	6.6	171,820,817	4.9	△ 7,996,793	△ 4.7
雑 支 出	483,422	0.0	274,859	0.0	208,563	75.9
特別損失	2,499,734	0.1	1,017,210,024	28.9	△ 1,014,710,290	△ 99.8
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	2,499,734	0.1	688,358,721	19.6	△ 685,858,987	△ 99.6
賞与引当金繰入額	0	0.0	13,552,000	0.4	△ 13,552,000	皆減
退職給付引当金 繰入額	0	0.0	236,538,000	6.7	△ 236,538,000	皆減
貸倒引当金繰入額	0	0.0	78,761,303	2.2	△ 78,761,303	皆減
計	2,470,366,437	100.0	3,520,585,863	100.0	△ 1,050,219,426	△ 29.8

前年度と比較すると、1,050,219 千円（29.8％）の減少となっている。主な要因として、特別損失の退職給付引当金繰入額 236,538 千円、貸倒引当金繰入額 78,761 千円、賞与引当金繰入額 13,552 千円、及び過年度損益修正損のうち過年度の固定資産の除却分 687,578 千円が減少したことなどによるものである。

費用の内訳は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 表

(税抜 単位：円・％)

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
1 人件費	180,485,267	7.3	191,602,674	7.7	△ 11,117,407	△ 5.8
(1) 報酬	1,241,490	0.1	1,143,800	0.1	97,690	8.5
(2) 給料	91,209,399	3.7	92,032,257	3.7	△ 822,858	△ 0.9
(3) 手当	46,197,209	1.9	48,482,257	1.9	△ 2,285,048	△ 4.7
(4) 賞与引当金 繰入額	10,323,000	0.4	11,118,000	0.4	△ 795,000	△ 7.2
(5) 退職給付費	0	0.0	7,293,851	0.3	△ 7,293,851	皆減
(6) 法定福利費	29,534,169	1.2	29,517,509	1.2	16,660	0.1
(7) 法定福利費 引当金繰入額	1,980,000	0.1	2,015,000	0.1	△ 35,000	△ 1.7
2 支払利息	163,824,024	6.6	171,820,817	6.9	△ 7,996,793	△ 4.7
3 減価償却費	712,928,122	28.9	735,481,694	29.4	△ 22,553,572	△ 3.1
4 資産減耗費	55,799,660	2.3	54,349,812	2.2	1,449,848	2.7
5 動力費	46,936,211	1.9	49,457,386	2.0	△ 2,521,175	△ 5.1
6 委託料	204,901,983	8.3	191,519,518	7.7	13,382,465	7.0
7 修繕費	74,634,977	3.0	64,552,645	2.6	10,082,332	15.6
8 材料費	2,618,119	0.1	1,708,790	0.1	909,329	53.2
9 薬品費	5,876,465	0.2	6,283,410	0.3	△ 406,945	△ 6.5
10 工事請負費	47,428,000	1.9	45,808,000	1.8	1,620,000	3.5
11 受水費	869,974,200	35.3	890,856,000	35.6	△ 20,881,800	△ 2.3
12 その他	102,459,675	4.2	99,935,093	4.0	2,524,582	2.5
計	2,467,866,703	100.0	2,503,375,839	100.0	△ 35,509,136	△ 1.4

※ 特別損失を除く

3 料金原価について

料金原価については、次表の原価算出表のとおりであり、また、有収水量は前年度と比較すると、6,617 m³ (0.1%) 減少の 12,561,048 m³となっている。

給水原価は 2,467,867 千円 (対前年度比 35,509 千円減・1 m³当たり 2 円 72 銭減)、販売原価は

2,470,366 千円（同 1,050,220 千円減・83 円 46 銭減）、給水収益は 2,474,806 千円（同 35,961 千円減・2 円 76 銭減）、総販売価格は、2,875,327 千円（同 290,859 千円減・23 円 02 銭減）となった。この結果、総販売利益は 404,960 千円（1 m³当たり 32 円 24 銭）で、これが当年度の純利益となり、前年度と比べて 759,360 千円の増加となっている。

原 価 算 出 表

有収水量 12,561,048 m³

総販売利益＝総販売価格－販売原価

販 売 利 益＝給 水 収 益－販売原価

※ 受託工事収益費用及び材料売却収益原価を除く。

(税抜 単位：円)

					総販売利益
					404,960,151
					販売利益
					4,439,079
					総販売価格
					2,875,326,588
					内訳
					給水収益
					2,474,805,516
					その他の営業収益
					95,163,785
					他会計負担金
					500,000
					営業外収益
					302,470,982
					特別利益
					2,386,305
		給水原価	販売原価	給水収益	
		2,470,366,437	2,470,366,437	2,474,805,516	
		(2,176,545,208)	(2,176,545,208)		
		内訳	内訳		
		給水原価	給水原価		
		2,467,866,703	2,467,866,703		
		(2,174,045,474)	(2,174,045,474)		
		内訳	内訳		
		営業費用	営業費用		
		2,303,559,257	2,303,559,257		
		営業外費用	営業外費用		
		164,307,446	164,307,446		
		(長期前受金戻入	(長期前受金戻入		
		△293,821,229)	△293,821,229)		
			特別損失		
			2,499,734		
			(長期前受金戻入		
			△293,821,229)		
有 収 水 量 1 m ³ 当たり 単 価	平成27年度	196.47円 (173.08円)	196.67円 (173.28円)	197.02円	228.91円
	平成26年度	199.19円 (174.08円)	280.13円 (255.02円)	199.78円	251.93円
	平成25年度	187.85円	193.77円	202.84円	211.28円

※ 括弧書きは、長期前受金戻入を差し引いた給水原価及び販売原価である。

4 資本的収支について

資 本 的 収 入 額	618,952,940円
資 本 的 支 出 額	1,418,151,673円

資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

当年度における資本的収支の決算額は、上記のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 799,199 千円（対前年度比 994,023 千円減）については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 57,613 千円、現年度分損益勘定保留資金 474,905 千円、建設改良積立金 266,681 千円で補填されている。

資 本 的 収 入 内 訳 表

(税込 単位：円・％)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
企業債	550,000,000	88.8	400,000,000	87.5	150,000,000	37.5
受託水道施設工事負担金	55,743,940	9.0	56,110,280	12.3	△ 366,340	△ 0.7
繰入金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	0	0.0
国及び府補助金	12,209,000	2.0	0	0.0	12,209,000	皆増
計	618,952,940	100.0	457,110,280	100.0	161,842,660	35.4

資 本 的 支 出 内 訳 表

(税込 単位：円・％)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
建設改良費	799,775,691	56.4	658,894,643	29.3	140,881,048	21.4
企業債償還金	484,895,731	34.2	468,103,306	20.8	16,792,425	3.6
投資	100,000,000	7.0	1,100,000,000	48.9	△1,000,000,000	△ 90.9
固定資産購入費	33,480,251	2.4	23,334,504	1.0	10,145,747	43.5
計	1,418,151,673	100.0	2,250,332,453	100.0	△ 832,180,780	△ 37.0

5 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

予 算 第 5 条

企業債借入限度額	600,000 千円
同 借 入 額	550,000 千円

予 算 第 8 条 (議会の議決を経なければ流用することができない経費)

職員給与費予算額	249,818 千円
同 決算額	230,697 千円

予 算 第 9 条

たな卸資産購入限度額	11,804 千円
同 購 入 額	6,456 千円

いずれも予算の範囲内で執行され、また、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

6 人件費について

人件費の内訳は、次表のとおりであり、前年度と比較すると、6,736 千円 (2.8%) の減少となっている。これは、手当 1,172 千円、賞与引当金繰入額 795 千円及び退職給付費 5,844 千円が減少したことなどによるものである。

人 件 費 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増減比
損 益 勘 定	180,485,267	191,602,674	△ 11,117,407	△ 5.8
報 酬	1,241,490	1,143,800	97,690	8.5
給 料	91,209,399	92,032,257	△ 822,858	△ 0.9
手 当	46,197,209	48,482,257	△ 2,285,048	△ 4.7
賞与引当金 繰 入 額	10,323,000	11,118,000	△ 795,000	△ 7.2
退職給付費	0	7,293,851	△ 7,293,851	皆減
法定福利費	29,534,169	29,517,509	16,660	0.1
法定福利費 引当金繰入額	1,980,000	2,015,000	△ 35,000	△ 1.7
資 本 勘 定	49,908,426	45,527,286	4,381,140	9.6
給 料	21,781,080	20,685,981	1,095,099	5.3
手 当	16,492,710	15,379,223	1,113,487	7.2

退職給付費	3,734,000	2,284,000	1,450,000	63.5
法定福利費	7,900,636	7,178,082	722,554	10.1
損益・資本合計	230,393,693	237,129,960	△ 6,736,267	△ 2.8
報 酬	1,241,490	1,143,800	97,690	8.5
給 料	112,990,479	112,718,238	272,241	0.2
手 当	62,689,919	63,861,480	△ 1,171,561	△ 1.8
賞与引当金 繰 入 額	10,323,000	11,118,000	△ 795,000	△ 7.2
退職給付費	3,734,000	9,577,851	△ 5,843,851	△ 61.0
法定福利費	37,434,805	36,695,591	739,214	2.0
法定福利費 引当金繰入額	1,980,000	2,015,000	△ 35,000	△ 1.7

7 営業未収金について

営業未収金の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額のうち、現年度の水道料金及び量水器使用料については、230,299 千円と多額の収入未済額が生じているが、これは3月検針分が4月以降の収入になるためであり、6月末時点で収入未済額が13,048 千円であることを確認している。

また、当年度の不納欠損額は、前年度（38,190 千円）と比較して30,510 千円減少している。

営 業 未 収 金 内 訳 表

(税込 単位：円)

科 目		当初調定額	更正調定額	不納欠損額	調定額	収入額	収入未済額
現年度	水道料金	2,699,840,995	△ 88,681,239	0	2,611,159,756	2,388,074,738	223,085,018
	量水器使用料	61,641,976	△ 11,762	0	61,630,214	54,416,268	7,213,946
過年度	水道料金	255,768,975	172,618	7,428,896	248,512,697	215,985,379	32,527,318
	量水器使用料	8,133,029	△ 7,047	251,480	7,874,502	7,109,354	765,148
その他営業未収金		22,593,862	0	0	22,593,862	1,807,852	20,786,010
現 年 度		22,593,862	0	0	22,593,862	1,807,852	20,786,010
過 年 度		0	0	0	0	0	0
合 計		3,047,978,837	△ 88,527,430	7,680,376	2,951,771,031	2,667,393,591	284,377,440

8 資金の運用状況について

次表は、貸借対照表や損益計算書と併せて、作成が義務付けられているキャッシュ・フロー計算書であり、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ「業務活動」、「投資活動」、及び「財務活動」の3つに区分して表示することにより、資金繰りの状況が明示されるものである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益（△は損失）	404,960,151
減価償却費	712,756,870
固定資産除却費	55,237,882
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△14,019,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△830,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,777,000
長期前受金戻入額	△293,821,229
受取利息及び受取配当金	△5,632,054
支払利息	163,824,024
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△841,369
未払金の増減額（△は減少）	△2,057,380
たな卸資産の増減額（△は増加）	244,607
前払金の増減額（△は増加）	0
前受金の増減額（△は減少）	700,000
その他流動資産の増減額（△は減少）	0
その他流動負債の増減額（△は増加）	△884,998
小計	1,014,860,504
利息及び配当金の受取額	5,632,054
利息の支払額	△163,824,024
業務活動によるキャッシュ・フロー①	856,668,534
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△769,086,736
有形固定資産の売却による収入	0
補助金、負担金等による収入	67,952,940
補助金等の返還による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0

未収金の増減額（△は増加）	16,850,800
未払金の増減額（△は減少）	149,881,441
長期貸付による支出	△100,000,000
長期貸付の返還による収入	0
短期貸付による支出	△400,000,000
短期貸付の返還による収入	500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△534,401,555
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	550,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△484,895,731
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
リース債務の支出	△6,555,916
他会計からの出資による収入	1,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー③	59,548,353
Ⅳ 資金増加額④＝①＋②＋③	381,815,332
Ⅴ 資金期首残高	348,084,875
Ⅵ 資金期末残高	729,900,207

9 企業債について

企業債については、次表のとおりで、平成27年度の償還額が484,896千円、未償還額が7,420,636千円となっており、着実な返還が実施されているが、今年度分の新規借入れの影響から未償還額は昨年度に比べ増加している。

企業債の償還状況

(単位：円・％)

	平成27年度	平成26年度	平成25年度
前年度未償還額	7,355,531,577	7,423,634,883	7,578,983,375
当年度借入額	550,000,000	400,000,000	300,000,000
当年度償還額	484,895,731	468,103,306	455,348,492
当年度未償還額	7,420,635,846	7,355,531,577	7,423,634,883
増減比率	0.89	△0.92	△2.05

10 意見

当年度の事業収益は、前年度と比較して、給水収益の減少（35,962 千円・1.4%減）などで営業収益が減少（47,611 千円・1.8%減）し、また、過年度損益修正益の減少に伴い特別利益が大幅に減少（224,435 千円・98.9%減）したことにより、290,860 千円（9.2%）減少の 2,875,327 千円となった。

一方、事業費用は、前年度と比較して、配水及び給水費の増加（23,359 千円・15.4%増）があったものの、原水及び浄水費の減少（30,952 千円・2.7%減）のほか、退職給付引当金繰入額 236,538 千円（皆減）、貸倒引当金繰入額 78,761 千円（皆減）、賞与引当金繰入額 13,552 千円（皆減）及び過年度損益修正損のうち固定資産の除却 687,578 千円（皆減）など特別損失が大きく減少（1,014,710 千円・99.8%減）したことにより、1,050,219 千円（29.8%）減少の 2,470,366 千円となった。

この結果、水道事業会計の決算は、404,960 千円の当年度純利益となり、建設改良積立金の取崩しに伴い発生したその他未処分利益剰余金変動額 266,680 千円を加算した 671,640 千円が当年度未処分利益剰余金となった。

当年度の純利益は、前年度と比較し 759,360 千円増加し、黒字に転じたことから、健全な事業経営がなされているといえる。

しかしながら、人口の減少、住民の節水意識の高まりや節水関連機器の普及などに伴う水需要の低下傾向により今後も給水収益への影響は避けられない状況が続くと思われる。

健全な経営を継続するためにも、引き続き事業運営の合理化、効率化に取り組むとともに、営業収益又は損失に直結する有収率のさらなる向上のため、老朽化した水道施設や管路の計画的な改修をはじめ、漏水原因の特定などに努め、経営基盤の強化を図ることが必要であると考えます。

未収金の回収については、公平性が損なわれることのないよう、適正な滞納整理と不納欠損処理による債権管理に努めていただきたい。

今後とも効率的な事業運営による経営の健全化を推進しつつ、災害に強い水道施設を構築し、より安全で良質な水を供給し続けるため、安定的な経営を持続されるよう望むものである。

なお、本年度、退職給付引当金の計上処理について、当該年度の予算不足分を翌年度に措置をするという会計処理についての事案が見受けられた。本来は、予算の補正や流用措置を行い、当年度内で処理するべきである。今後は、このような事案が起こることのないよう、慎重な事務処理を心がけ、本来のルールどおり規則正しく会計処理されることを望むものである。

水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

別表1 キャッシュ・フロー計算書前年度比較

別表2 業 務 実 績 表

別表3 経 営 分 析

別表4 比 較 貸 借 対 照 表

別表5 比 較 損 益 計 算 書

別表6 未 収 金 内 訳 表

別表7 貯 蔵 品 内 訳 表

平成27年度 キャッシュ・フロー計算書前年度比較

(単位 円)

	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度増減 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	404,960,151	△354,399,738	759,359,889
減価償却費	712,756,870	735,481,694	△22,724,824
固定資産除却費	55,237,882	741,313,546	△686,075,664
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,019,000	189,732,000	△203,751,000
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	△830,000	13,133,000	△13,963,000
修繕引当金等の増減額 (△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,777,000	40,184,000	△44,961,000
長期前受金戻入額	△293,821,229	△538,791,429	244,970,200
受取利息及び受取配当金	△5,632,054	△2,331,575	△3,300,479
支払利息	163,824,024	171,820,817	△7,996,793
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△841,369	34,808,079	△35,649,448
未払金の増減額 (△は減少)	△2,057,380	6,306,953	△8,364,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	244,607	△233,539	478,146
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
前受金の増減額 (△は減少)	700,000	△1,950,000	2,650,000
その他流動資産の増減額 (△は減少)	0	1,273,310	△1,273,310
その他流動負債の増減額 (△は増加)	△884,998	△27,263	△857,735
小計	1,014,860,504	1,036,319,855	△21,459,351
利息及び配当金の受取額	5,632,054	2,331,575	3,300,479
利息の支払額	△163,824,024	△171,820,817	7,996,793
業務活動によるキャッシュ・フロー	856,668,534	866,830,613	△10,162,079
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△769,086,736	△629,039,913	△140,046,823
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金、負担金等による収入	67,952,940	56,110,280	11,842,660
補助金等の返還による支出	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	16,850,800	△10,452,100	27,302,900
未払金の増減額 (△は減少)	149,881,441	△24,631,921	174,513,362
長期貸付による支出	△100,000,000	△1,100,000,000	1,000,000,000
長期貸付の返還による収入	0	0	0
短期貸付による支出	△400,000,000	△500,000,000	100,000,000
短期貸付の返還による収入	500,000,000	500,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534,401,555	△1,708,013,654	1,173,612,099
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	550,000,000	400,000,000	150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△484,895,731	△468,103,306	△16,792,425
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
リース債務の支出	△6,555,916	△6,415,872	△140,044
他会計からの出資による収入	1,000,000	1,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,548,353	△73,519,178	133,067,531
IV 資金増加額	381,815,332	△914,702,219	1,296,517,551
V 資金期首残高	348,084,875	1,262,787,094	△914,702,219
VI 資金期末残高	729,900,207	348,084,875	381,815,332

別 表 2

業 務 実 績 表

(前年度比単位：%)

項 目		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比
総 人 口		100,934 人	99.7	101,221 人	99.7	101,554 人	99.5
計 画 給 水 人 口		107,400 人	100.0	107,400 人	100.0	107,400 人	100.0
現 在 給 水 人 口		100,933 人	99.7	101,237 人	99.7	101,569 人	99.5
給 水 戸 数		45,302 戸	101.2	44,785 戸	100.8	44,447 戸	100.7
配 水 量	自 己 水 量	2,217,460 m ³	104.0	2,132,000 m ³	98.5	2,163,850 m ³	103.5
	企 業 団 水 量	11,599,656 m ³	97.7	11,878,080 m ³	97.3	12,211,630 m ³	98.0
	計	13,817,116 m ³	98.6	14,010,080 m ³	97.5	14,375,480 m ³	98.8
企業団水道受水割合		84.0 %	98.9	84.9 %	100.0	84.9 %	99.2
1 日 平 均 配 水 量		37,752 m ³	98.4	38,384 m ³	97.5	39,385 m ³	98.8
年 間 総 有 収 水 量		12,561,048 m ³	99.9	12,567,665 m ³	97.0	12,953,385 m ³	99.5
損失率 $\left(\frac{\text{配水量}-\text{年間総有収水量}}{\text{配水量}} \right)$		9.1 %	88.3	10.3 %	104.1	9.9 %	93.3
1 m ³ 当 たり 総 費 用		197 円	70.4	280 円	144.3	194 円	100.5
1 m ³ 当 たり 総 収 益		229 円	90.9	252 円	119.4	211 円	100.0
1 m ³ 当 たり 営 業 費 用		183 円	98.4	186 円	106.9	174 円	99.4
1 m ³ 当 たり 営 業 収 益		205 円	98.6	208 円	98.6	211 円	100.5
配 水 管 延 長		452 km	100.2	451 km	99.8	452 km	100.2
職 員 数		27 人	100.0	27 人	96.4	28 人	96.6

別表 3

經

營

項 目	算 式	数 式
經常收支比率 (%)	$\frac{\text{經常收益}}{\text{經常費用}} \times 100$	$\frac{2,570,469,301 + 302,470,982}{2,303,559,257 + 164,307,446} \times 100$
當座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{729,900,207 + 248,970,440}{1,022,508,046} \times 100$
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{729,900,207}{1,022,508,046} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{4,836,192,108 + 11,509,095,905}{24,419,580,866} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{23,027,852,598}{23,397,072,820} \times 100$
營業收支比率 (%)	$\frac{\text{營業收益} - \text{受託工事収益}}{\text{營業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,570,469,301 - 0}{2,303,559,257 - 0} \times 100$
固定資産回轉率 (回)	$\frac{\text{營業收益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{2,570,469,301 - 0}{\frac{22,849,972,614 + 23,027,852,598}{2}}$

分 析

27年度	26年度	25年度	説 明
116.4	117.4	112.2	企業の全活動の能率を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好であるといえる。標準比率は100%以上である。
95.7	84.7	688.1	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払能力を判断するもので、100%以上であることが望ましい。
71.4	48.5	547.3	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
66.9	67.1	69.6	負債資本合計中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど健全である。
98.4	98.3	92.5	固定資産に対する資本調達の適合関係を示し、企業の健全経営を確保するためには100%以下であることが必要である。100%を超える場合、固定資産に対する過大投資又は支払能力の悪化を示す。
111.6	112.3	121.0	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。100%以上が望ましい。
0.1	0.1	0.1	企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。

經

營

項 目	算 式	数 式
未 收 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}} \times 100$	$\frac{2,570,469,301 - 0}{\frac{300,386,871 + 284,377,440}{2}}$
企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{484,895,731}{712,928,122} \times 100$
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{(\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定})+\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{712,928,122}{21,028,007,915 + 712,928,122} \times 100$
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,391,728,268}{1,022,508,046} \times 100$
流動資産回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{2,570,469,301 - 0}{\frac{1,121,389,974 + 1,391,728,268}{2}}$
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{23,027,852,598 + 0}{24,419,580,866} \times 100$
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$	$\frac{133,824,024}{7,432,689,950} \times 100$

分 析

27年度	26年度	25年度	説 明
8.8	8.4	7.2	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が低いほど未収金の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味する。
68.0	63.7	75.3	企業債償還額と、償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上である場合は注意を要する。
3.3	3.4	2.6	減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによって、いかなる減価償却対策をとっているのかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況をみるためのものである。
136.1	156.1	910.4	企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求される。200%以上が理想であり、最低100%必要である。
2.0	1.6	1.3	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものであり、率が高いほど運営形態が良い。
94.3	95.3	91.7	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。
1.8	2.3	2.4	支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど低廉の資金を活用しているといえる。

別表 4

		比		較		貸		借	
科	目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		前年度比較			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比		
資 産 の 部	固 定 資 産	23,027,852,598	94.3	22,849,972,614	95.3	177,879,984	0.8		
	有形固定資産	21,627,852,598	88.6	21,549,972,614	89.9	77,879,984	0.4		
	土 地	456,514,683	1.9	456,514,683	1.9	0	0.0		
	建 物	419,630,683	1.7	396,740,634	1.7	22,890,049	5.8		
	構 築 物	19,329,100,592	79.2	19,379,447,863	80.8	△ 50,347,271	△ 0.3		
	機械及び装置	1,169,640,398	4.8	1,075,323,621	4.5	94,316,777	8.8		
	量 水 器	86,197,318	0.4	95,923,656	0.4	△ 9,726,338	△ 10.1		
	車 両 運 搬 具	4,936,870	0.0	2,622,370	0.0	2,314,500	88.3		
	工具器具及び備品	4,786,234	0.0	6,180,586	0.0	△ 1,394,352	△ 22.6		
	リース資産	13,715,820	0.1	18,734,201	0.1	△ 5,018,381	△ 26.8		
	建 設 仮 勘 定	143,330,000	0.6	118,485,000	0.5	24,845,000	21.0		
	投資その他資産	1,400,000,000	5.7	1,300,000,000	5.4	100,000,000	7.7		
	長 期 貸 付 金	1,400,000,000	5.7	1,300,000,000	5.4	100,000,000	7.7		
	流 動 資 産	1,391,728,268	5.7	1,121,389,974	4.7	270,338,294	24.1		
	現 金 預 金	729,900,207	3.0	348,084,875	1.5	381,815,332	109.7		
	未 収 金	248,970,440	1.0	260,202,871	1.1	△ 11,232,431	△ 4.3		
	貯 蔵 品	12,857,621	0.1	13,102,228	0.1	△ 244,607	△ 1.9		
	短 期 貸 付 金	400,000,000	1.6	500,000,000	2.1	△ 100,000,000	△ 20.0		
	資 産 合 計	24,419,580,866	100.0	23,971,362,588	100.0	448,218,278	1.9		
負 債 の 部	固 定 負 債	7,051,784,807	28.9	7,161,920,950	29.9	△ 110,136,143	△ 1.5		
	企 業 債	6,779,374,421	27.8	6,870,635,846	28.7	△ 91,261,425	△ 1.3		
	リース債務	5,353,386	0.0	12,054,104	0.1	△ 6,700,718	△ 55.6		
	引 当 金	267,057,000	1.1	279,231,000	1.2	△ 12,174,000	△ 4.4		
	流 動 負 債	1,022,508,046	4.2	718,469,487	3.0	304,038,559	42.3		
	企 業 債	641,261,425	2.6	484,895,731	2.0	156,365,694	32.2		
	リース債務	6,700,718	0.0	6,555,916	0.0	144,802	2.2		
	未 払 金	350,457,221	1.4	202,633,160	0.8	147,824,061	73.0		

対 照 表 (単位 : 円・%)

年 度 科 目		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
負 債 の 部	前 受 金	7,400,000	0.0	6,700,000	0.0	700,000	10.4
	預 り 金	195,682	0.0	1,080,680	0.0	△ 884,998	△ 81.9
	引 当 金	16,493,000	0.1	16,604,000	0.1	△ 111,000	△ 0.7
	賞与引当金	13,834,000	0.1	14,054,000	0.1	△ 220,000	△ 1.6
	法定福利費引当金	2,659,000	0.0	2,550,000	0.0	109,000	4.3
	繰 延 収 益	8,280,840,706	33.9	8,431,484,995	35.2	△ 150,644,289	△ 1.8
	長期前受金	13,405,132,753	54.9	13,280,165,889	55.4	124,966,864	0.9
	国庫補助金	338,773,193	1.4	326,564,193	1.4	12,209,000	3.7
	負 担 金	12,576,414,497	51.5	12,537,034,525	52.3	39,379,972	0.3
	受贈財産評価額	364,122,729	1.5	290,559,729	1.2	73,563,000	25.3
	一般会計繰入金	125,822,334	0.5	126,007,442	0.5	△ 185,108	△ 0.1
	収益化累計額	△ 5,124,292,047	△ 21.0	△ 4,848,680,894	△ 20.2	△ 275,611,153	5.7
	国庫補助金	△ 246,219,765	△ 1.0	△ 242,059,302	△ 1.0	△ 4,160,463	1.7
	負 担 金	△ 4,784,091,402	△ 19.6	△ 4,521,372,326	△ 18.9	△ 262,719,076	5.8
	受贈財産評価額	△ 32,067,404	△ 0.1	△ 25,539,320	△ 0.1	△ 6,528,084	25.6
	一般会計繰入金	△ 61,913,476	△ 0.3	△ 59,709,946	△ 0.2	△ 2,203,530	3.7
資 本 の 部	資 本 金	4,836,192,108	19.8	708,826,841	3.0	4,127,365,267	582.3
	剰 余 金	3,228,255,199	13.2	6,950,660,315	29.0	△ 3,722,405,116	△ 53.6
	資 本 剰 余 金	2,417,661,292	9.9	2,417,661,292	10.1	0	0.0
	国及び府補助金	117,259,000	0.5	117,259,000	0.5	0	0.0
	分担金及び負担金	2,255,764,663	9.2	2,255,764,663	9.4	0	0.0
	他会計繰入金	20,500,000	0.1	20,500,000	0.1	0	0.0
	受贈財産評価額	24,137,629	0.1	24,137,629	0.1	0	0.0
	利 益 剰 余 金	810,593,907	3.3	4,532,999,023	18.9	△ 3,722,405,116	△ 82.1
	建設改良積立金	138,953,455	0.6	405,633,756	1.7	△ 266,680,301	△ 65.7
	当年度未処分利益剰余金	671,640,452	2.8	4,127,365,267	17.2	△ 3,455,724,815	△ 83.7
負 債 ・ 資 本 合 計		24,419,580,866	100.0	23,971,362,588	100.0	448,218,278	1.9

別表 5

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減比
営 業 収 益	2,570,469,301	89.4	2,618,080,198	82.7	△ 47,610,897	△ 1.8
給 水 収 益	2,474,805,516	86.1	2,510,767,328	79.3	△ 35,961,812	△ 1.4
受託工事収益		0.0		0.0	0	#DIV/0!
その他の営業収益	95,163,785	3.3	106,812,870	3.4	△ 11,649,085	△ 10.9
他会計負担金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
営 業 外 収 益	302,470,982	10.5	321,284,575	10.1	△ 18,813,593	△ 5.9
受 取 利 息	5,632,054	0.2	2,331,575	0.1	3,300,479	141.6
他会計補助金	0	—	0	—	0	皆 減
雑 収 益	3,017,699	0.1	3,326,918	0.1	△ 309,219	△ 9.3
長期前受金戻入	293,821,229	10.2	315,626,082	10.0	△ 21,804,853	△ 6.9
特 別 利 益	2,386,305	0.1	226,821,352	7.2	△ 224,435,047	△ 98.9
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
過年度損益修正益	2,386,305	0.1	226,821,352	7.2	△ 224,435,047	△ 98.9
その他の特別利益	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
事 業 収 益 (ア)	2,875,326,588	100.0	3,166,186,125	100.0	△ 290,859,537	△ 9.2
営 業 費 用	2,303,559,257	93.2	2,331,280,163	66.2	△ 27,720,906	△ 1.2
原水及び浄水費	1,125,006,568	45.5	1,155,959,025	32.8	△ 30,952,457	△ 2.7
配水及び給水費	175,436,064	7.1	152,077,059	4.3	23,359,005	15.4
受託工事費		0.0		0.0	0	#DIV/0!
業 務 費	120,158,983	4.9	125,822,611	3.6	△ 5,663,628	△ 4.5
総 係 費	114,108,900	4.6	107,469,542	3.1	6,639,358	6.2
減 価 償 却 費	712,928,122	28.9	735,481,694	20.9	△ 22,553,572	△ 3.1
資 産 減 耗 費	55,799,660	2.3	54,349,812	1.5	1,449,848	2.7
その他営業費用	120,960	0.0	120,420	0.0	540	0.4
営 業 外 費 用	164,307,446	6.7	172,095,676	4.9	△ 7,788,230	△ 4.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	163,824,024	6.6	171,820,817	4.9	△ 7,996,793	△ 4.7
雑 支 出	483,422	0.0	274,859	0.0	208,563	75.9
特 別 損 失	2,499,734	0.1	1,017,210,024	28.9	△ 1,014,710,290	△ 99.8
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
過年度損益修正損	2,499,734	0.1	688,358,721	19.6	△ 685,858,987	△ 99.6
災 害 損 失	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
賞与引当金繰入額	0	0.0	13,552,000	0.4	△ 13,552,000	皆減
退職給付引当金繰入額	0	0.0	236,538,000	6.7	△ 236,538,000	皆減
貸倒引当金繰入額	0	0.0	78,761,303	2.2	△ 78,761,303	皆減
事 業 費 用 (イ)	2,470,366,437	100.0	3,520,585,863	100.0	△ 1,050,219,426	△ 29.8
当年度純利益 (ア-イ)	404,960,151	—	△ 354,399,738	—	759,359,889	△ 214.3

別 表 6

未 収 金 内 訳 表

(1) 営業未収金

(単位: 円)

科 目		当初調定額 A	更正調定額 B	不納欠損額 C	調定額 D = (A+B-C)	収入額 E	収入未済額 F = D-E
現 年 度	水 道 料 金	2,699,840,995	△ 88,681,239	0	2,611,159,756	2,388,074,738	223,085,018
	メーター使用料	61,641,976	△ 11,762	0	61,630,214	54,416,268	7,213,946
過 年 度	水 道 料 金	255,768,975	172,618	7,428,896	248,512,697	215,985,379	32,527,318
	メーター使用料	8,133,029	△ 7,047	251,480	7,874,502	7,109,354	765,148
その他営業未収金		22,593,862	0	0	22,593,862	1,807,852	20,786,010
現 年 度		22,593,862	0	0	22,593,862	1,807,852	20,786,010
過 年 度		0	0	0	0	0	0
合 計		3,047,978,837	△ 88,527,430	7,680,376	2,951,771,031	2,667,393,591	284,377,440

(2) 営業外未収金

(単位: 円)

科 目		当初調定額 A	更正調定額 B	不納欠損額 C	調定額 D = (A+B-C)	収入額 E	収入未済額 F = D-E
その他営業外未収金		0	0	0	0	0	0
現 年 度		0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0

(3) その他未収金

(単位: 円)

科 目		当初調定額 A	更正調定額 B	不納欠損額 C	調定額 D = (A+B-C)	収入額 E	収入未済額 F = D-E
そ の 他 未 収 金		0	0	0	0	0	0
現 年 度		0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0

貯 蔵 品 内 訳 表

区 分	種 類	品 名	金 額
給配水用材料	配 水 管 材 料	セメントライニング 鋳鉄管 75mm等 57 件	3, 246, 440 円
	石 綿 管 材 料	エース三割ジョイン ト50mm等 11 件	308, 390 円
	給 水 管 材 料	甲型止水栓13mm等 284 件	8, 965, 293 円
	そ の 他 の 材 料	アスファルト常温合 材等 3 件	4, 200 円
	小 計		355 件 12, 524, 323 円
薬 品	日 根 野 浄 水 場	ポリ塩化アルミニウ ム等 4 件	321, 818 円
	泉ヶ丘配水場	苛性ソーダ 1 件	11, 480 円
	小 計		5 件 333, 298 円
合 計			360 件 12, 857, 621 円

